

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	緊急スクールカウンセラー等派遣事業			担当部局	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之			
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針						
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地等へスクールカウンセラー等を緊急的に派遣し、被災した児童生徒等が安心して学校生活を送ることができるように教育相談体制を整備するなどし、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケアの充実を図る。加えて、高校生への進路指導・就職支援を行う緊急進路指導員、特別支援学校における外部専門家、生徒指導アドバイザーの活用を実施するなどし、被災地等での新たな課題に対応する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>以下の者を被災地等へ派遣し、被災した幼児児童生徒等の心のケアの充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー ・スクールカウンセラーに準ずる者 ・緊急進路指導員 ・作業療法士(OT)・理学療法士(PT)・言語聴覚士(ST)・児童精神科医等の外部専門家 ・生徒指導アドバイザー <p>なお、以下4事業から成るものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スクールカウンセラー・スクールカウンセラーに準ずる者派遣事業 ②進路指導・就職支援体制強化事業 ③特別支援学校における外部専門家活用事業 ④生徒指導体制強化事業 										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	4,702	3,913	3,709	2,721					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		4,702	3,913	3,709	2,721					0
	執行額		2,941	3,678	3,581						
執行率(%)		63%	94%	97%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	- 年度		
	東日本大震災で被災した自治体等からのスクールカウンセラーの派遣に関する要望に対する対応率を100%とする。	東日本大震災で被災した自治体等からのスクールカウンセラーの派遣に関する要望に対する対応率	成果実績		100	100	100				
			目標値		100	100	100		100		
			達成度	%	100%	100%	100%				
定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	- 年度			
小中学校における不登校生徒数の在籍児童生徒数1,000人あたりの総数を東日本大震災前の数値(H21度:10.4人)とする。	小中学校における不登校生徒数の在籍児童生徒数1,000人あたりの総数。	成果実績	人	10.8	11.3	-					
		目標値	人	10.4	10.4	10.4					
		達成度	%	99.6%	99.1%	-					
定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	- 年度			
高等学校における不登校生徒数の在籍児童生徒数1,000人あたりの総数を東日本大震災前の数値(H21度:14.8人)とする。	高等学校における不登校生徒数の在籍児童生徒数1,000人あたりの総数。	成果実績	人	16.6	16.7	-					
		目標値	人	14.8	14.8	14.8					
		達成度	%	99.8%	99.8%	-					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	被災幼児児童生徒等を受入れ、心のケアの対応が必要とされる自治体等への委託件数	活動実績	件	91	93	83					
		当初見込み	件	80	95	85			66		

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	決算額／実施主体数			単位当たり コスト		32,319千円	39,548千円	44,687千円	41,231千円
				計算式	/	2,941百万円 /91都道府県・ 市町村等(実 績)	3,678百万円 /93都道府県・ 市町村等(実 績)	3,709百万円 /83都道府県・ 市町村等(実 績)	2,721百万円/66 都道府県・市町 村等
平成 27 ・ 28 年度 予算 内訳 (単 位： 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	緊急スクールカウンセラー 等派遣事業委託費	2,721							
	計	2,721	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災した幼児児童生徒等に対する心のケアの重要性については、東日本大震災からの復興の基本方針に明記されていることに加え、各方面からも強く要望を受けおり、ニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	復旧・復興支援事業は、国が率先して実施すべきものであり、極めて優先度の高い事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災者に対する心のケアは、「東日本大震災からの復興の基本方針」において「切れ目ないスクールカウンセラー等の派遣を実施する」と記述されており、必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争(公募)を実施しており、公平性・透明性・競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	「東日本大震災からの復興の基本方針」において、「国は…財政支援…の面からの協力など、各府省の総力を挙げて、…支援する。」とされており、被災地の負担軽減を図る観点から全額国庫負担としている受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助要綱等により、単位当たりのコスト等の水準を定めてあり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	1次支出先等において、国の契約及び支払に関する規定の趣旨に従い、経費の効率的な使用に努めている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助要綱等により、費目・使途を真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業の実施内容については、審査委員会等において、経費の費目・使途を審査するなど、その必要性についてチェックを行っており、コスト削減や効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	小中学校や高等学校における不登校児童生徒数の在籍児童生徒数1,000人当たりの総数を東日本大震災前の水準に戻すこと等を成果目標としており、その目標に見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業内容は喫緊の課題であることから、国の直轄事業(委託契約)として実施する本事業の手法は効果的な手法である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みとほぼ同等な実績を上げており、震災による支援を必要としている自治体への委託が実施できている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		類似事業として「スクールカウンセラー等活用事業(補助事業)」があるが、当該スクールカウンセラーの緊急派遣事業は東日本大震災により被災した幼児児童生徒等を対象にしており既存補助事業とは明確に区分されている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	文部科学省・初等中等教育局児童生徒課		いじめ対策総合推進事業(スクールカウンセラー等活用事業)		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、東日本大震災からの復興の基本方針などを踏まえ、国が被災した地方公共団体が行う復興の取組みを支援するものであり、特に、東日本大震災により被災した幼児児童生徒等の心のケアの重要性については、「東日本大震災からの復興の基本方針」において明記されていることに加え、各方面からも強く要望を受けおり、国費投入の必要性は高い。また、事業を実施するに当たっては、限られた予算の中で最大限の効果があげられるよう費目・使途の確認等に十分に留意するとともに、緊急性や自治体のニーズを的確に把握する必要性を踏まえ国が直轄で実施することとしており、事業の効率性・有効性は高い。			
	改善の方向性	引き続き、限られた予算内で効果的に事業を実施できるよう、支出先選定に当たっては、外部有識者による審査や費目・使途の確認等を行うとともに、執行に当たっては、年度途中においても被災者への支援に柔軟に対応することができるよう、事業の随時募集を行う。なお、委託対象について、従来、被災自治体における事務を軽減する観点から、国からNPO等へ直接委託することを可能としてきたが、震災から3年9ヶ月が経ち、自治体の事務体制の状況が震災直後に比べ改善してきていることや、自治体が一元的に必要な支援を実施することの有用性に鑑み、平成27年度より、自治体及び一部国立大学法人に限定することとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	26
平成25年度	029	平成26年度	048		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報酬	スクールカウンセラー等報酬	736			
旅費	スクールカウンセラー等旅費	232			
再委託費	再委託費	87			
借損料	タクシー借上代	45			
保険料	スクールカウンセラー社会保険料	39			
諸謝金	連絡協議会、研修会の講師謝金等	28			
印刷製本費	リーフレット印刷費	0			
通信運搬費	切手代	0			
計		1,167	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県(教育委員会)	緊急スクールカウンセラー等の派遣①	1,167	企画競争	-
2	福島県(教育委員会)	緊急スクールカウンセラー等の派遣①	657	企画競争	-
3	岩手県(教育委員会)	緊急スクールカウンセラー等の派遣①	358	企画競争	-
4	宮城県(教育委員会)	緊急スクールカウンセラー等の派遣④	192	企画競争	-
5	仙台市(教育委員会)	緊急スクールカウンセラー等の派遣①	35	企画競争	-
6	福島県(知事部局)	緊急スクールカウンセラー等の派遣①	31	企画競争	-
7	宮城県(知事部局)	緊急スクールカウンセラー等の派遣②	19	企画競争	-
8	福島県(知事部局)	緊急スクールカウンセラー等の派遣②	16	企画競争	-
9	宮城県(知事部局)	緊急スクールカウンセラー等の派遣①	15	企画競争	-
10	岩手県(知事部局)	緊急スクールカウンセラー等の派遣①	14	企画競争	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山形県(教育委員会)	緊急スクールカウンセラー等の派遣①	171	企画競争	-
2	特定非営利活動法人カタリバ	緊急スクールカウンセラー等の派遣①	99	企画競争	-
3	株式会社JMC	緊急スクールカウンセラー等の派遣①	67	企画競争	-
4	茨城県(教育委員会)	緊急スクールカウンセラー等の派遣①	58	企画競争	-
5	岩手県(教育委員会)	緊急スクールカウンセラー等の派遣②	51	企画競争	-
6	国立大学法人浜松医科大学	緊急スクールカウンセラー等の派遣①	50	企画競争	-
7	株式会社セーフティネット	緊急スクールカウンセラー等の派遣①	47	企画競争	-
8	栃木県(教育委員会)	緊急スクールカウンセラー等の派遣①	37	企画競争	-
9	一般社団法人子どものエンパ ワメントいわて	緊急スクールカウンセラー等の派遣①	37	企画競争	-
10	郡山市(教育委員会)	緊急スクールカウンセラー等の派遣①	33	企画競争	-